



トラック輸送情報（平成28年4月分）

平成28年6月30日

総合政策局 情報政策課 交通経済統計調査室

担当：赤坂、小野、桑原 内線28723

直通：03-5253-8346

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

1. 特別積合せ貨物

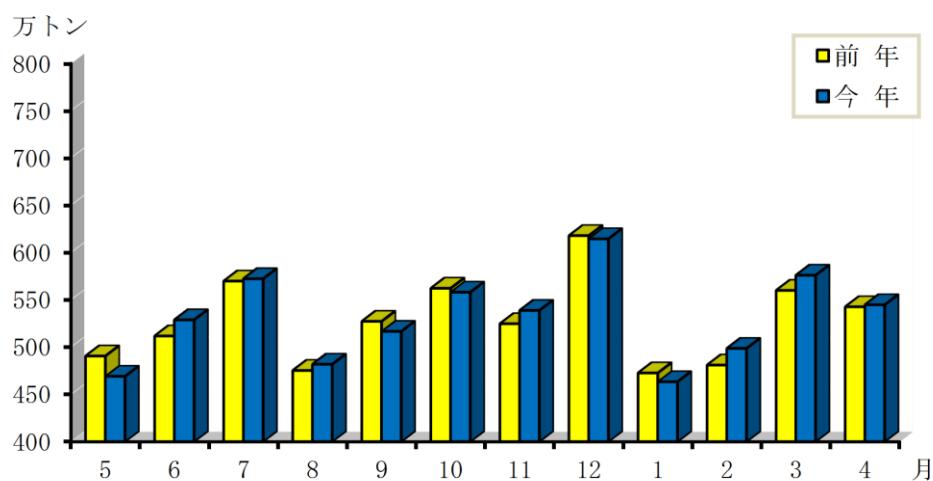
(1) 本月の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、5,495,523トンで、前月と比べ総輸送量が約266千トン減少したため、前月比95.4%（季節調整済み101.0%）となり、前年同月との比較では、約68千トン増加したため、前年同月比101.2%の実績であった。

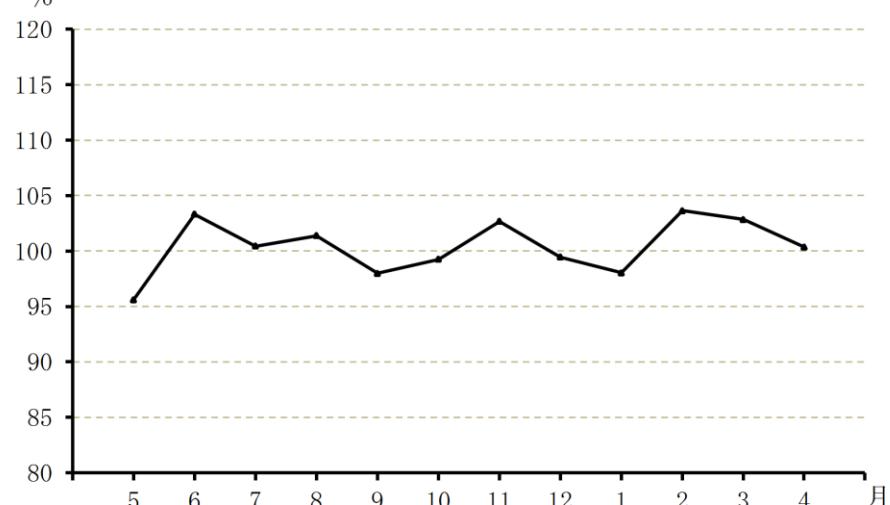
なお、平均稼働日数は24.1日で、前月と比べ0.9日減少し、前年同月との比較では、0.1日減少であった。稼動1日当たりの輸送量は、228,030トンで、前月と比べ約2千トン減少したため、前月比99.0%となり、前年同月との比較では、約4千トン増加したため、前年同月比101.7%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

（図1-1）輸送トン数の推移



（図1-2）輸送トン数の前年同月比

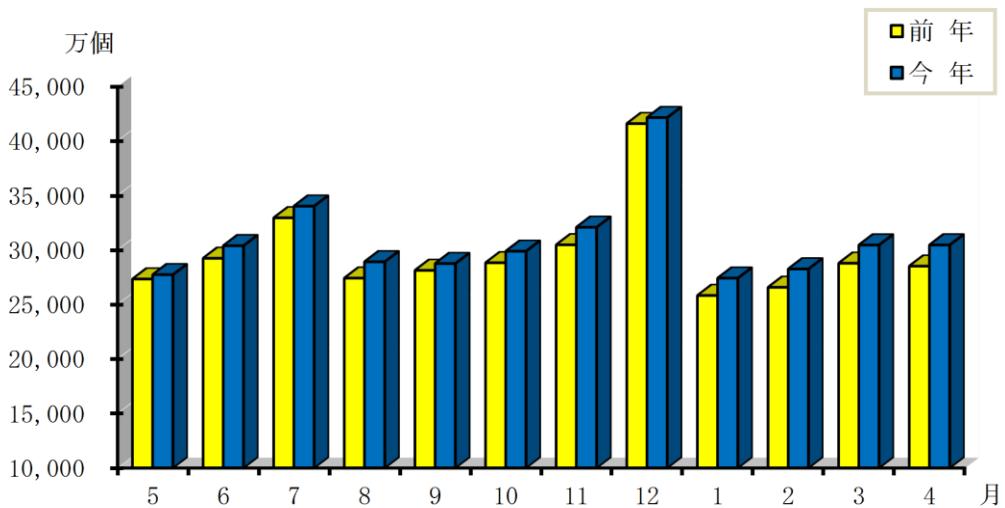


(2) 宅配便の概況

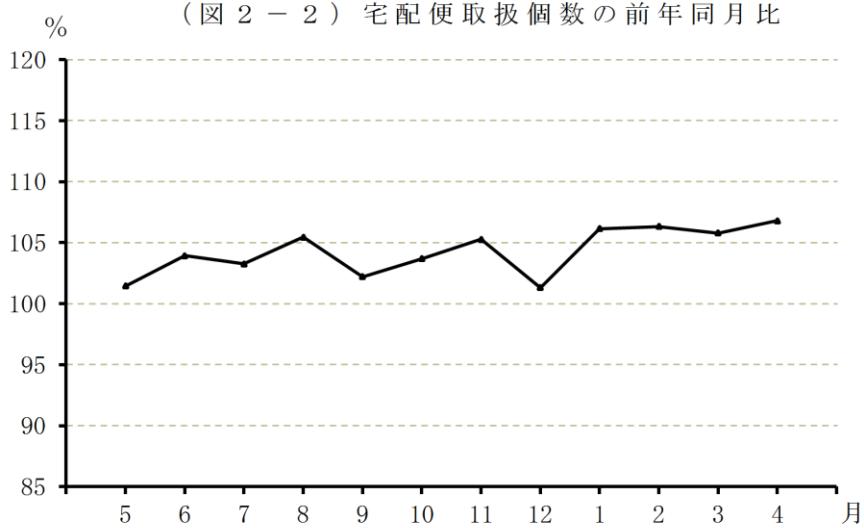
調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約 304,646 千個で、前月と比べ 約 64 千個増加したため、前月比 100.0% (季節調整済み 98.0%) となり、前年同月との比較では、約 19,398 千個増加したため、前年同月比 106.8% の実績であった。

(図 2-1、図 2-2 参照)

(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 品目別及び地域別輸送状況 (表 1 参照)

調査対象 25 社 (24 社及び品目別・地域別輸送状況回答 1 社) は、前月との比較でみると、品目別トータルでは、輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。品目ごとでは、「機械」、「日用品」について工場・生産地からの貨物減が主な減少要因となっている。地域別では、「神奈川」、「関東」、「中部地方」、「中国」の各地方で貨物減となっている。

前年同月との比較でみると、品目別トータルで輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。品目ごとでは、「機械」について工場・生産地からの貨物減が主な減少要因となっている。地域別では、「関東」、「中国」であった。

(表1) 品目別増減状況(回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数					主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※ 増減要因
	著 増	増 ら ず	変 化 す	減 る	著 減			
前月に比べて	農水産品	1	14	1	2			
	金属製品		14	7		中部地方		4
	機械		13	7		機械部品	神奈川、関東、愛知	4
	化学工業品	2	14	6				4, 7
	繊維工業品	1	16	5			神奈川、関東、中部、中国	4
	食料工業品	4	13	3		関東		4
	日用品	2	11	9		その他の日用品	関東、中国	4, 8
前年同月に比べて	その他	1	1	13	5	1	全国	
	農水産品	2	2	12	1	野菜		4
	金属製品		1	16	4		中国	4
	機械	1	1	11	7	機械部品	愛知、大阪	4, 7
	化学工業品		1	15	5	1	関東	
	繊維工業品	2	15	5			神奈川、関東、中部、中国	4
	食料工業品	4	13	3				
その他	日用品	1	15	6				
	その他	3	15	3				

(注)「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都府県(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都府県を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。
なお、地方運輸局に6大都府県を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除) 2. デパート、スーパーの貨物増(減) 3. 他機関から貨物が来た(へ流れた) 4. 工場・生産地からの貨物増(減) 5. 商社・問屋からの貨物増(減)	6. 倉庫へ入る貨物増(減) 7. 倉庫から出る貨物増(減) 8. 季節的需要増(減) 9. 景気の好況(不況) 10. その他
-----------------------	--	--

2. 一般貨物

(1) 本月の輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者(本月の回答事業者 818社／調査対象事業者数1,008社)の輸送量は、前月比 92.5%、前年同月比 96.0%であった。

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北 海 道	東 北	関 東	北 信	陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	96.0 %	98.9 %	94.3 %	93.6 %	88.9 %	98.7 %	94.7 %	98.0 %	102.4 %	92.2 %	89.5 %	
前 月 比	92.5 %	97.6 %	95.1 %	90.5 %	88.3 %	92.8 %	89.1 %	88.0 %	95.4 %	88.5 %	88.1 %	

(2) 本月の地方運輸局別管内輸送状況（各運輸局より回答のあったもの）

北海道	本月の輸送については、対前月比 97.6%、対前年同月比 98.9%であった。品目別では、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」、「セメント」が、季節的需要増により「化学肥料」、「日用品」が、また、「穀物」、「木材」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「その他の農産物」、「水産品」、「揮発油」、「その他の石油製品」及び「廃棄物」が、また、「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は増加傾向が予想される。
東北	本月の輸送については、対前月比 95.1%、対前年同月比 94.3%であった。品目別では、「穀物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「紙・パルプ」が、季節的需要減により「その他の石油製品」が、景気の影響による貨物減により「砂利・砂・石材」が、また、「木材」、「食料工業品」の輸送量が減少したと答える事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降はほぼ横ばいが予想される。
関東	本月の輸送については、対前月比 90.5%、対前年同月比 93.6%であった。品目別では、季節的需要減により「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降はほぼ横ばいが予想される。
北陸 信 越	本月の輸送については、対前月比 88.3%、対前年同月比 88.9%であった。品目別では、「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「取り合せ品」が、また、「木材」、「金属製品」、「揮発油」及び「その他の石油製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
中部	本月の輸送については、対前月比 92.8%、対前年同月比 98.7%であった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降はほぼ横ばいが予想される。
近畿	本月の輸送状況については、対前月比 89.1%、対前年同月比 94.7%であった。品目別では、「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
中国	本月の輸送状況については、対前月比 88.0%、対前年同月比 98.0%であった。品目別では、季節的需要増により「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的な需要減により「石炭」、「鉄鋼」及び「その他石油製品」が、また、「金属製品」、「機械」及び「その他の窯業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
四国	本月の輸送については、対前月比 95.4%、対前年同月比 102.4%であった。品目別では、季節的需要増及び景気の影響による貨物増により「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「工業用非金属鉱物」、「機械」、「紙・パルプ」及び「廃棄物」が、季節的需要減により「野菜・果物」、「日用品」及び「動植物性飼・肥料」が、商社・問屋からの貨物減により「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
九州	本月の輸送については、対前月比 88.5%、対前年同月比 92.2%であった。品目別では、季節的需要増により「野菜・果物」が、また、「紙・パルプ」、「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「セメント」が、工場・生産地からの貨物減により「機械」が、また、「木材」、「鉄鋼」、「その他の石油製品」及び「取り合せ品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
沖縄	本月の輸送については、対前月比 88.1%、対前年同月比 89.5%であった。品目別では、「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「その他の農産物」、「取り合せ品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は増加傾向が予想される。

(3) 運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局		北海道	東北	関東	北陸	信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
品目		増	3	3					2		1	1	10
1. 穀物	増												
	減				1				1		2		4
2. 野菜・果物	増		1						1	2	5		9
	減	1	2							6	3		12
3. その他の農産品	増									1			1
	減	2										3	5
4. 畜産品	増												
	減										1		1
5. 水産品	増										1		1
	減	2	1						1	1	1		6
6. 木材	増	3							2		1	1	7
	減	1	3		2				3		3		12
7. 薪炭	増												
	減												
8. 石炭	増												
	減	1	1						2				4
9. 金属鉱	増	1			1								2
	減												
10. 砂利・砂・石材	増	11							1	1	4		17
	減	4	4		1	1			2	2	3		17
11. 工業用非金属鉱物	増		1										1
	減	1	1							2	1		5
12. 鉄鋼	増	2			1					3		1	7
	減	1	1		2				3	2	3	1	13
13. 非鉄金属	増	1		1							1		3
	減			1					1				2
14. 金属製品	増				1				1		2	1	5
	減				4	1			3	1	2		11
15. 機械	増		1					1	1	1		1	5
	減	2	2	3	1	1	1	1	4	3	5		22
16. セメント	増	5	1										6
	減	2			1				1	1	9		14
17. その他の窯業品	増		1		1					1			3
	減	1			1	1			2	1	1		7

運輸局		北海道	東北	関東	北陸 信越	中部	近畿	中國	四國	九州	沖縄	全国計
品目												
18. 挥発油	増											
	減	2	1		2	1		1	1	1		9
19. その他の石油製品	増	1						1				2
	減	6	2		2	1		5	1	3		20
20. コ一クス・ その他の石炭製品	増											
	減											
21. 化学薬品	増								1			1
	減	1	1	1								3
22. 化学肥料	増	2	1		1			1				5
	減				1			1	1			3
23. その他の化学工業品	増	1			1		1	1				4
	減		1	1		1	1	2	1			7
24. 紙・パルプ	増				2		1			2		5
	減	1	2				1	1	5		1	11
25. 繊維工業品	増					1		1				2
	減		1							1		2
26. 食料工業品	増		1	1	2		3	4	5	6	1	23
	減	1	4		1		1	2	2	3	1	15
27. 日用品	増	2	1		1		1	3	1	3	2	14
	減		1	1	1	1	3	3	6	3		19
28. その他の製造工業品	増		1									1
	減			1		1		1		1		4
29. 金属くず	増										1	1
	減		1								1	2
30. その他のくずもの	増								1			1
	減											
31. 動植物性飼・肥料	増	3	2					1				6
	減	3	2						2	1		8
32. 廃棄物	増	1	1						1	1		4
	減	3	1			1		1	3			9
33. 輸送用容器	増	1										1
	減											
34. 取り合せ品	増	1		1				1	1		1	5
	減	1	2		2		1		1	2	3	12
35. その他	増	1					2	3		9		15
	減	3	3	2	2	1	4	9	1	7		32